

# 2004年度事業計画・予算

この事業計画及び予算は、5月の通常総会での承認をもとに作成しました。

## 2004年度事業計画の前提

2003年度はNPO法人数が1万の大台を超え、なお右上がり傾向に増えつづけている。また、各地ではNPO支援センターの設立も相次ぐ中で、NPOと行政の協働を摸索する事業が各地で本格的に始まりつつある。そのような現状を見据え、センターが2002年度にまとめた「長期的な展望」を踏まえた事業推進を進めていくと同時に、NPOが社会から信頼を得て、定着することを目指した事業を強化していきたい。

### 1．基本課題

#### 【特に要請されること】

- ・社会に関しては、21世紀制度改革の進展による政策のNPOシフトの確認・監視やそれに対応するNPOの信頼性の確保と向上を図る。
- ・制度改革に関しては、公益法人制度改革を始めとする、NPO関連制度の推進に向けての運動展開および都道府県NPO関連条例等の動きに対応する。

### 2．具体的課題

#### 【特に念頭におくべきこと】

- ・21世紀を迎えての目指すべき市民社会像の明確化と日本NPOセンターの役割の具体的検討（「創設10周年に向けての組織のあり方検討」など中・長期の方向性の検討）
- ・地方都市におけるNPOの展開と社会的基盤整備（機関誌で「地域とNPO」をテーマに特集）
- ・NPO法人の情報公開の促進（「NPO広場（データベース）」、「調査研究」の充実）
- ・NPOと行政の連携と関係づくりの提案（「NPOと自治体の対話フォーラム」などの実施）
- ・NPOと企業の連携と関係づくりの提案（「NPOと企業の対話フォーラム」などの実施）

- ・各地のNPO支援センターの基盤強化（「スタッフ研修」の推進、「財政的基盤」の強化検討）
- ・海外NPOとの提携や協力の強化（「国際交流プログラム」の推進）

### 3．展開方法

#### 【自発性の組織化と外部資源との協働】

- ・プロジェクト事業体制の見直し
- ・外部組織との協力・共催の促進
- ・自治体からの研修生の活躍の場づくり

### 4．組織基盤の強化

#### 【求心力のあるプロデューサー組織として】

- ・長期展望を見据えた事務局体制の強化と常勤スタッフの力量形成
- ・諸規定の制定等による組織運営体制の整備（雇用・就労条件の改善）
- ・非常勤スタッフの多様な参加の促進（特別・客員研究員、研修生、インターン、ボランティア）
- ・会員拡大努力による自主財源の充実

### 5．具体的課題

#### 【検討事項】

- ・NPOの情報公開の仕組みとして、NPO法人データベースの更なる充実
- ・信頼されるNPOづくりの検討と具体的な啓発事業の実施
- ・市民セクター全国会議の事業骨子づくりと実施
- ・設立10周年に向けての企画検討

## 1. センターの運営に関する事項

### (1) 第6回 通常総会の開催

- 日 程 / 2004年5月21日(金)  
時 間 / 18:30~20:30  
会 場 / 東京商工会議所
- ・2003年度事業報告・決算報告の承認
  - ・2004年度事業計画・予算の決定
  - ・理事・監事の選任
  - ・その他

### (2) 理事会の開催

- (4回 / 第18、20回は評議員会と合同)
- 第18回
- 日 程 / 2004年5月7日(金)  
時 間 / 13:00~15:00  
会 場 / 丸の内カフェ
- ・2003年度事業報告・決算報告の承認
  - ・2004年度事業計画・予算の決定
  - ・理事・監事の候補の選任
  - ・その他
- 第19回 7月  
(代表理事、副代表理事、常務理事の選任)
- 第20回 11月  
(半期経過報告・今後の展望)
- 第21回 3月  
(決算見込み、次年度事業計画・予算の審議)

### (3) 評議員会の開催

- (2回 / 第18回、20回理事会と合同)
- 第10回
- 日 程 / 2004年5月7日(金)  
時 間 / 13:00~15:00  
会 場 / 丸の内カフェ
- ・2003年度事業報告・決算報告についての意見
  - ・2004年度事業計画・予算についての意見
  - ・理事・監事の候補についての意見
  - ・その他
- 第11回 11月  
(半期経過報告・今後の展望)

### (4) 三役会議の開催

- ・代表理事、副代表理事、常務理事による三役会議を設け、臨機に開催して重要な組織運営の方向性等を検討し、必要な決裁を行う。

### (5) 年次報告書の発行

- ・2003年度事業報告・決算報告書を2004年度事業計画・予算を添付して作成し、会員等に送付(7月)。

### (6) 年次報告書等のHPでの公開

- ・年次報告等の所轄庁提出資料をHPにて公開する。

## 2. センターの事業に関する事項

### (1) 情報事業

#### 情報基盤整備事業

- ・ N P O 関連の文献・文書の収集・整理・閲覧体制の充実
- ・ N P O、企業、自治体などの個別資料の収集・整理・閲覧体制の充実

#### 紙媒体による一般情報発信

- ・ 機関誌「N P O のひろば」の充実と発行（季刊発行 / 各 3 0 0 0 部）
- ・ Web サイトとの連携を図り、オピニオン誌としてクオリティーを確保した発信

#### Web サイト（ホームページ）による情報発信

- ・ 基本サイトによる発信  
センターの活動紹介や最近の動向、文献紹介など、主としてフロー情報を発信  
書籍の販売や会費の納入など、受信ツールとしての活用を検討

- ・ 英文サイトによる発信  
（運営について検討）

日本における N P O の現状や動向を英文情報として発信

- ・ 特設サイト「N P O 広場」による発信  
（NTT コミュニケーションズ協賛）  
全国 N P O 法人のデータベースを中心に、主としてストック情報を発信  
コンテンツの再検討を行い、企業の社会貢献活動の充実して発信  
年 4 回（6, 9, 12, 3 月末）の追加団体の調査を実施  
年 1 回（10 月）に掲載情報全体の更新を実施  
運営経費を含む今後の運営体制についての検討

#### 出版関連事業

- ・ 『N P O 基礎講座 改訂版』
- ・ 『市民セクター全国会議報告書』の編集・発行
- ・ その他の報告書等の編集・出版
- ・ N P O 関連文献（刊行物および非刊行物）の受託販売
- ・ 今後の出版事業に関する検討（「信頼されるシリーズ」などブックレット出版企画等）

### (2) 相談事業

#### （コンサルティング・コーディネーション事業を改名）

#### N P O の相談への対応

- ・ 個別団体からの相談はできるだけ手を引く方向とする（当面、会員を主対象に）
- ・ 全国的な動きとして特に重要と判断したものには積極的

#### 企業の N P O 関連プログラムに対する相談・協力の強化

- ・ 企業、企業財団等の相談に応じ、講師派遣や企画協力を通じて新たな事業展開を摸索。

#### 行政の N P O 関連プログラムに対する相談・協力の強化

- ・ 政府や地方自治体、関連組織の相談に応じ、N P O との連携に関する事業に協力。

### (3) 研修・交流事業

- NPOフォーラム（実行委員会および地域のNPO支援センターと共催）
- ・市民セクター全国会議 2004(関東圏)  
<9月>の企画・開催
  - ・2005年度開催の「NPO全国フォーラム2005」の開催地と内容の検討

#### NPOと企業の対話フォーラム

- (旧：NPOと企業の協働フォーラム)
- ・過去3年間のフォーラムの結果を分析し、新たな内容と方法にて開催

#### NPOと行政の対話フォーラム

- ・2003年度に開催した自治体職員およびNPO向け講座の開催

#### 研修会等の開催

- a 自主講座（共催を含む）
- ・NPO支援センタースタッフ研修会（旧：特別研修会）  
6月：初任者研修、8月：中堅研修、9月：CEO会議、12月：中堅研修  
一部「市民社会創造ファンド」の助成を受けて実施
  - ・NPO支援センタースタッフ派遣交流研修<試行>  
各地のNPO支援センターのスタッフを一定期間、相互の団体に派遣して研修する
  - ・日英社会起業家交流プログラム<招聘>  
英国の団体(CAN Center)と連携し、英国の社会起業家を招聘し国内各地で交流
  - ・組織力向上プロジェクト  
(フィリップ・モリス・ジャパンによる3年間(予定)の指定寄付)  
NPOのキャパシティビルドを進める研修を開発し、各地で開催(年3箇所)

#### b 受託講座（共催形式を含む）

- ・市民活動レベルアップセミナー（我孫子市等）の企画と開催

#### 講師派遣

- 各地のNPOや自治体等の講座や研修会等にスタッフを派遣

### (4) 調査・研究事業

- 現実対応的な調査研究だけでなく、未来への投資となる自由な調査研究を重視  
組織として行う自主調査研究
- ・NPO法人の実態と課題に関する調査研究（法人データベースの分析と関連）
  - ・NPOによる市民研究システムのあり方

#### 有志が自発的に行う自主調査研究

- ・ヒューマンセキュリティとNPOの調査の仕上げ
- ・民法改正による非営利一般法の実現に向けての調査研究

#### 受託調査研究

- ・NPOと企業の連携を摸索、提案に向けた調査研究

#### 他団体の調査研究への協力

- ・センターの主旨に合うものについては、委員等として参加協力

### (5) 創出展開事業

#### 市民社会創造ファンドの事業展開への協力

- ・スタッフの出向や事務室等のサポート

#### NPO人材ステーション（仮称）の検討とモデル事業の検討

- ・「人生NPOシフト」の促進のための仕組みづくりとモデル事業の検討
- ・将来は組織的独立もしくは各地域へのノウハウ提供を目指して対応

## (6) ネットワーキング事業

各地・各分野のNPO支援センターとの関係を強化

- ・文書資料の交換や相互訪問交流、共催事業の実施、メーリングリストによる情報共有

会員との交流

- ・ニュースレターなどの受発信による相互理解の深化
- ・Eメール(メーリングリスト)の活用による会員相互間の情報交流
- ・NPO会員との交流・懇談会(随時) 共通の状況認識やNPOの将来像など
- ・企業会員との交流・懇談会(随時) CSRに関する情報の交換や懇談など
- ・自治体会員との交流・研究会(随時) 各自治体やその東京事務所との連携など

国内一般のNPO、企業、自治体との関係を深化

- ・文書資料の交換や相互訪問交流、
- ・開催事業への後援や協力など
- ・特に地方都市のNPO人脈の開拓と拠点的NPOとの連携・協力

海外のNPOとの関係

- ・欧米及びアジア諸国のNPOとの交流と関係づくり
- ・米国・英国との交流事業の展開(英国:リンクス・ジャパン など)
- ・アジア諸国との交流や連携についても摸索する

## (7) 制度関連事業

公益法人制度の改革への対応

- ・「NPO/NGOに関する税・法人制度改革連絡会」の世話団体として参加
- ・「公益法人制度改革問題連絡会」(事務局:公益法人協会)の構成団体として参加
- ・公益法人制度の改革に伴うNPOのあり方の検討、提案への協力

[ 2004 年 4 月 1 日 現在 ]

**理 事・監 事**

[ 2002 年 7 月 1 日 ~ 2004 年 6 月 3 0 日 ] < 敬称略 >

代表理事 星野 昌子 ( 特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター 特別顧問 )  
副代表理事 播磨 靖夫 ( 財団法人 たんぼぼの家 理事長 )  
常務理事 早瀬 昇 ( 社会福祉法人 大阪ボランティア協会 理事・事務局長 )  
同 山岡 義典 ( 法政大学 現代福祉学部 教授 )  
理 事 青木 利元 ( 明治安田生命保険相互会社 企画部社会貢献役 )  
同 雨宮 孝子 ( 明治学院大学大学院 法務職研究科 教授 )  
同 安藤 周治 ( 特定非営利活動法人 ひろしまNPOセンター 代表理事 )  
同 加藤 哲夫 ( 特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター 代表理事 )  
同 実吉 威 ( 特定非営利活動法人 市民活動センター神戸 理事長 )  
同 島田 京子 ( 日産自動車株式会社 グローバル広報・IR部コミュニティーリレーションズ担当部長 )  
同 下島 松雄 ( 東京商工会議所 政策・国際担当理事 )  
同 萩原 喜之 ( 特定非営利活動法人 市民フォーラム 21・NPO センター 常務理事 )  
/ 特定非営利活動法人 中部リサイクル運動市民の会 代表理事 )  
同 福田 房枝 ( 特定非営利活動法人 子ども劇場全国センター 専務理事 )  
/ 特定非営利活動法人 日本子ども NPO センター 専務理事・事務局長 )  
同 山崎 美貴子 ( 東京ボランティア・市民活動センター 所長 )  
/ 神奈川県立保健福祉大学 保健福祉学部 学部長 )  
同 山本 正 ( 財団法人 日本国際交流センター 理事長 )  
同 和田 龍幸 ( 社団法人 本経済団体連合会 事務総長 )  
監 事 濱口 博史 ( 弁護士 / 濱口博史法律事務所 所長 )  
同 藤間 秋男 ( 公認会計士 / 藤間公認会計士税理士事務所 所長 )

**評 議 員**

[ 2003 年 7 月 1 日 ~ 2005 年 6 月 3 0 日 ] < 敬称略 >

雨森 孝悦 ( 日本福祉大学 福祉経営学部国際福祉開発マネジメント学科 助教授 )  
池田 守男 ( 株式会社 資生堂 代表取締役社長 )  
石川 治江 ( 特定非営利活動法人 ケア・センターやわらぎ 代表理事 )  
伊藤 助成 ( 日本経団連・1%クラブ 会長 / 日本生命保険相互会社 会長 )  
伊藤 道雄 ( 特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター 理事 )  
/ 立教大学大学院 独立研究科 教授 )  
入山 映 ( 笹川平和財団 理事長 )  
大熊 由紀子 ( 国際医療福祉大学大学院 教授 )  
太田 達夫 ( 財団法人 公益法人協会 理事長 )  
大橋 正明 ( 特定非営利活動法人 シャプラニール = 市民による海外協力の会 代表理事 )  
/ 恵泉女学園大学 国際社会文化学科 教授 )  
片山 正夫 ( 財団法人 セゾン文化財団 常務理事 )  
加藤 種男 ( 財団法人 アサヒビール芸術文化財団 事務局長 )  
米谷 啓和 ( 社団法人 日本青年会議所 会頭 )  
田口 晃 ( 北海道大学 法学部 教授 )  
谷口 奈保子 ( 特定非営利活動法人 ぱれっと 理事長 )  
筒井 のり子 ( 龍谷大学 社会学部 地域福祉学科 教授 /  
特定非営利活動法人 日本ボランティアコーディネーター協会 代表理事 )  
出口 正之 ( 社団法人 企業メセナ協議会 専務理事 /  
国立民俗学博物館文化資源研究センター 教授 )  
仲川 順子 ( 特定非営利活動法人 奈良NPOセンター 理事長 )  
林 泰義 ( 特定非営利活動法人 玉川まちづくりハウス 運営委員 )  
/ 株式会社 計画技術研究所 所長 )  
林 雄二郎 ( 社団法人 日本フィランソロピー協会 会長 )  
藤井 絢子 ( 滋賀県環境生活協同組合 理事長 )  
藤田 和芳 ( 大地を守る会 会長 )  
山口 祐子 ( 特定非営利活動法人 浜松NPOネットワークセンター 代表理事 )

[ 2004 年 7 月 1 日現在 ]

**理 事・監 事**

[ 2004 年 7 月 1 日 ~ 2006 年 6 月 3 0 日 ]

< 敬称略 >

代表理事	播磨 靖夫	(財団法人 たんぽぽの家 理事長)
副代表理事	島田 京子	(日産自動車株式会社 グローバル広報・IR部コミュニティリレーションズ担当部長)
同	山岡 義典	(法政大学 現代福祉学部 教授)
常務理事	萩原なつ子	(武蔵工業大学 環境情報学部 助教授)
同	早瀬 昇	(社会福祉法人 大阪ボランティア協会 理事・事務局長)
理 事	青木 利元	(明治安田生命保険相互会社 企画部社会貢献役)
同	雨宮 孝子	(明治学院大学大学院 法務職研究科 教授)
同	安藤 周治	(特定非営利活動法人 ひろしまNPOセンター 代表理事)
同	井上小太郎	(住友生命保険相互会社 広報部次長)
同	宇津井輝史	(東京商工会議所 理事・広報部長)
同	加藤 哲夫	(特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター 代表理事)
同	実吉 威	(特定非営利活動法人 市民活動センター神戸 理事長)
同	田尻 佳史	(特定非営利活動法人 日本NPOセンター事務局長)
同	田中 清	(社団法人日本経済団体連合会 常務理事)
同	萩原 喜之	(特定非営利活動法人 市民フォーラム 21・NPO センター 常務理事) / 特定非営利活動法人 中部リサイクル運動市民の会 代表理事)
同	福田 房枝	(特定非営利活動法人 子ども劇場全国センター 専務理事) / 特定非営利活動法人 日本子ども NPO センター 専務理事・事務局長)
同	星野 昌子	(特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター 特別顧問)
同	山崎 美貴子	(東京ボランティア・市民活動センター 所長) / 神奈川県立保健福祉大学 保健福祉学部 学部長)
同	山本 正	(財団法人 日本国際交流センター 理事長)
監 事	濱口 博史	(弁護士 / 濱口博史法律事務所 所長)
同	藤間 秋男	(公認会計士 / 藤間公認会計士税理士事務所 所長)

**評 議 員**

[ 2003 年 7 月 1 日 ~ 2005 年 6 月 3 0 日 ]

< 敬称略 >

雨森 孝悦	(日本福祉大学 福祉経営学部国際福祉開発マネジメント学科 助教授)
池田 守男	(株式会社 資生堂 代表取締役社長)
石川 治江	(特定非営利活動法人 ケア・センターやわらぎ 代表理事)
伊藤 助成	(日本経団連・1%クラブ 会長 / 日本生命保険相互会社 会長)
伊藤 道雄	(特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター 理事) / 立教大学大学院 独立研究科 教授)
入山 映	(笹川平和財団 理事長)
大熊 由紀子	(国際医療福祉大学大学院 教授)
太田 達夫	(財団法人 公益法人協会 理事長)
大橋 正明	(特定非営利活動法人 シャプラニール = 市民による海外協力の会 代表理事) / 恵泉女学園大学 国際社会文化学科 教授)
片山 正夫	(財団法人 セゾン文化財団 常務理事)
加藤 種男	(財団法人 アサヒビール芸術文化財団 事務局長)
米谷 啓和	(社団法人 日本青年会議所 会頭)
田口 晃	(北海道大学 法学部 教授)
谷口 奈保子	(特定非営利活動法人 ぱれっと 理事長)
筒井 のり子	(龍谷大学 社会学部 地域福祉学科 教授 / 特定非営利活動法人 日本ボランティアコーディネーター協会 代表理事)
出口 正之	(社団法人 企業メセナ協議会 専務理事 / 国立民俗学博物館文化資源研究センター 教授)
仲川 順子	(特定非営利活動法人 奈良NPOセンター 理事長)
林 泰義	(特定非営利活動法人 玉川まちづくりハウス 運営委員) / 株式会社 計画技術研究所 所長)
林 雄二郎	(社団法人 日本フィランソロピー協会 会長)
藤井 絢子	(滋賀県環境生活協同組合 理事長)
藤田 和芳	(大地を守る会 会長)
山口 祐子	(特定非営利活動法人 浜松NPOネットワークセンター 代表理事)